

政務活動報告書

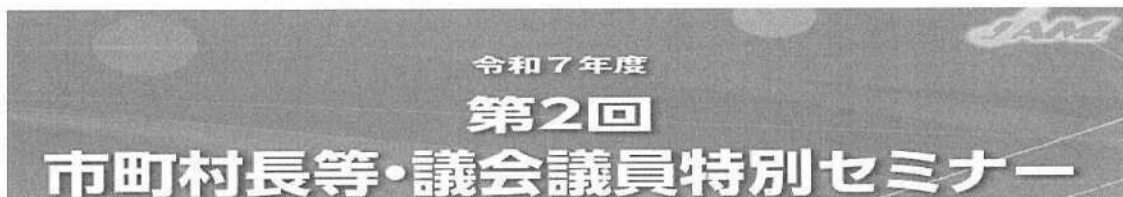
令和7年8月5日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年7月28日（月）～7月29日（火）		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目 的	今回の研修では、日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、各分野で活躍の先生方からの講演を聞き、様々な行政課題を学び、改めて現代社会を捉え直すとともに、今後のわがまちの未来や地方行政に求められる役割について多角的に考えることが目的である。		

研修概要

（1）開催要領



（2）講義の所感（今講演資料は、複製や一般公開は禁じられているため、添付なし。）

1. 講義：真の意味での持続可能な都市を目指して

講師：神戸市長 久元 喜造氏

プロフィール：1976年に東京大学法学部を卒業し、同年4月に旧自治省入省。内閣官房内閣審議官、総務省大臣官房審議官、同自治行政局長などを歴任。札幌市財政局長、青森県企画課長、石川県財政課など、地方自治体でも勤務。2012年11月より神戸市副市長、2013年11月より第16代神戸市長に就任。現在3期目。指定都市市長会会長などの役職も務める。

<所感>

久元市長の講演では、人口減少時代に直面する神戸市の現状と課題を分析し、それに対応するための具体的な取り組みが多角的に語られました。1つは、神戸市が直面する課題について、①人口減少と都市のスポンジ化：神戸市では人口減少が進み、都心や郊外で空き家・空き地が点在する「スポンジ化」が課題となっている。これにより、都市機能の維持が困難になり、活力が失われつつあること。②タワーマンション乱立の懸念：都心部でのタワーマンションの増加は、将来的な修繕費不足や災害発生時の対応困難といった「外部不経済」を引き起こすリスクが指摘されていること。③既存インフラの非効率な活用：過去に整備された交通網や公共施設が、人口動態の変化に対応できず、その維持管理に多額のコストがかかっている現状があること。



2つは、持続可能な都市を目指すための取り組みについて、これらの課題に対し、講演では以下の具体的な施策が紹介された。

- ①老朽空き家対策：空き家数や空き家率の推移を踏まえ、老朽化した空き家の解体を促進するための補助制度を設けることで、スポンジ化の進行を食い止め、都市の安全性を確保する取り組みが進められている。
- ②都心部の土地利用誘導：無秩序な開発を抑制し、都心部において適切な土地利用を誘導する施策を進めることで、都市機能の維持・向上を図っている。
- ③大規模災害への備え：阪神・淡路大震災の経験を活かし、大規模災害に備えた強靱な都市づくりを推進している。
- ④地域拠点駅の再整備：地域の中心となる駅周辺を再整備することで、交通の利便性向上だけでなく、商業や居住機能の集約を図り、地域コミュニティの活性化を目指している。
- ⑤耕作放棄地の再生：放置されている耕作地を再生し、都市近郊の自然環境を保全しながら、新たな価値を創出する取り組みも進められている。

久元市長は、これらの多岐にわたる課題と取り組みを通して、単なる経済成長だけでなく、市民の安全・安心な暮らし、豊かな自然環境、効率的な都市機能を包括的に維持・発展させることこそが、「真の意味での持続可能な都市」であると強調された。

また、神戸市の事例から学ぶべきは、課題を一つひとつ切り分けて対処するのではなく、都市全体を一つの有機体として捉え、総合的にアプローチしている点です。例えば、単に空き家を解体するだけでなく、都心部の土地利用を誘導する施策とセットで考えることで、都市のスポンジ化を防ぎつつ、中心部の活性化も同時に図っている。本市においても、同様に、単発的な施策ではなく、複数の課題を関連付けて解決する「複合的なまちづくり」が重要になることを学ぶことができた。

総じて、神戸市の取り組みは、人口減少時代における「現状維持」ではなく、むしろ変化をチャンスと捉え、「未来志向」の都市経営を進めるためのヒントに満ちていた。これらの考え方を参考に、独自の強みを活かした持続可能なまちづくりを進めていくことが求められている。

2. 対談：地域の魅力を引き出す文学の力

文芸評論家 三宅 香帆氏、小説家 宮島 未奈氏

プロフィール：文芸評論家 三宅 香帆氏 1994年、高知県生まれ。京都大学人間・環境学研究科博士前期課程修了。リクルート社に就職したのち、独立。小説や古典文学やエンタメなど幅広い分野で、批評や解説を手がける。デビュー作は2017年『人生を狂わす名著50』（ライツ社）。2025新書大賞を受賞した『なぜ働いていると本が読めなくなるのか』（集英社新書）、など。

小説家 宮島 未奈氏 1983年、静岡県生まれ。京都大学文学部卒業。2018年「二位の君」で第196回コバルト短編小説新人賞を受賞。2021年「ありがとう西武大津店」で第20回「女による女のためのR-18文学賞」大賞、読者賞、友近賞をトリプル受賞。同作を含む『成瀬は天下を取りにいく』（新潮社）でデビューし、第11回「静岡書店大賞」小説部門大賞、第39回「坪田譲治文学賞」、第21回「本屋大賞」など受賞多数。続編は『成瀬は信じた道をいく』（新潮社）など

<所感>

「成瀬あかりシリーズ」は名張の魅力を引き出すサンプルになると思いました。このシリーズは、決して大きな観光都市ではない大津市という具体的な舞台を設定し、物語を通して地域の空気感や人々の営み、歴史の面影を鮮やかに浮かび上がらせている。ただ名所を紹介するのではなく、「そこに暮らす人の目線」から街を描くことで、聞く者にとって大津を「訪れてみたい」「歩いてみたい」と思わせる力を持っている。

これは、藤堂高吉公ゆかりの地である本市・名張にとっても、大いに参考になるサンプルだと感じました。高吉公という歴史的人物をただ顕彰するだけでなく、高吉公と名張のまちづくりや、人々との関わりを物語として描くことによって、市民自身が地域の歴史や文化を「自分ごと」として再発見するきっかけになる。文学の力で地域の魅力を引き出すとは、「観光パンフレットに載る風景」を描くことではなく、暮らしと記憶、歴史が息づく場所を、物語を通じて感じさせることである。

本市においても、成瀬あかりシリーズのように、藤堂高吉公を核にした人間ドラマや市井の視点から街を描き出すことで、「語れるまち なばり」を実現できるのではないかと強く思いました。名張の歴史・文化・人々の物語を、もっと若い世代や全国の読者にも伝える仕掛けをつくる。そのためのヒントが、このシリーズの成功例にあることを学ぶことができました。

3. 講義：明日を生きるために一人文知を地域に生かす—近世国学から学ぶ

講師：國學院大學神道文化学部 教授 松本 久史 氏

プロフィール：1967 年、栃木県宇都宮市生まれ。國學院大學大学院文学研究科神道学専攻博士課程後期単位取得満期退学。2002 年 10 月より國學院大學に着任。2010 年より國學院大學神道文化学部准教授、2017 年より同教授。著書に『歴史で読む国学』（ぺりかん社）、『神話のおへそ『古語拾遺』編』（扶桑社）、『プレステッ プ神道学』（弘文堂）、『新編 荷田春満全集』、『荷田春満の国学と神道史』（弘文堂）など。

<講演の要旨>

この講演では、江戸時代の「国学」が単なる古典研究に留まらず、どのようにして地域社会の課題解決に貢献し、現代の地域振興に繋がるヒントを与えてくれるかについて解説されました。

1. 国学の定義と歴史的背景

- ・国学とは何か：まず、国学が江戸時代に日本の古典を研究することで、日本の文化や精神性を探求した学問であると定義した。
- ・国学の四大人：荷田春満、賀茂真淵、本居宣長、平田篤胤といった「国学の四大人」が、その発展に大きな役割を果たしたことが紹介された。
- ・地域社会へのまなざし：本居宣長は、古典研究を通じて得た知識を単なる学問として終わらせるのではなく、人々の暮らしや地域社会に生かすことを提唱した。

2. 国学と地域社会の繋がり

- ・地誌編纂と国学者：江戸時代、地誌（地域の歴史や文化、地理を記録したもの）の編纂が盛んになり、多くの国学者がこれに携わりました。彼らは地域の文化や伝統を深く掘り起こし、それを記録・継承する役割を担った。
- ・「草莽の国学者」の出現：19 世紀になると、専門の学者だけでなく、農村や商家に住む篤農家や豪商といった「草莽（そうもう）の国学者」が登場した。彼らは、国学の知識を農業技術の改良や地域の振興に直接的に応用した。

- ・実践的な知の活用：幕末から明治期にかけて活躍した豪商・篤農家の古橋氏の例が挙げられた。彼は、国学から学んだ知識を事業の継承や地域の問題解決に生かし、その知恵と実践が地域社会の発展に貢献したことが紹介された。

3. 現代への示唆：国学と地域振興の可能性

- ・「日本遺産」と地域の再発見：後半では、現代の「日本遺産」制度が、まさに近世の国学者たちが行った「地域の文化・伝統の再発見」に繋がる取り組みであることが示唆された。
- ・地域振興の鍵：最後に、地域の文化や伝統を再発見し、それを活かすことこそが、現代の地域振興の鍵であると締めくくった。近世国学から得られる「人・文・知を地域に生かす」という姿勢は、現代を生きる私たちにとっても重要な教訓であると結論付けた。

<講演を聴いての所感>

この講演から最も強く感じたのは、“「学問は机上の空論にあらず、地域を活かすための実践的な知である”というメッセージであった。

国学と聞くと、古く難解な学問というイメージを抱きがちであるが、この講演は、江戸時代の国学者たちが、地域の歴史や文化を掘り起こし、その知識を農業や事業、そして人々の生活の向上に役立てていたという、驚くべき事実を明らかにした。特に、豪商や篤農家といった地域の担い手が、自らの手で学問を学び、それを実践に活かした「草莽の国学者」の存在は、現代の私たちが学ぶべき姿勢だと感じた。また、この学びを本市に反映させるならば、以下の点が重要だと考えます。

- ・地域の「宝」の再発見：本市にも、まだ知られていない歴史や伝統、文化が眠っているはずであり、市民や地域団体が主体となって、それらを掘り起こし、物語として語り継ぐ活動を支援することが重要です。
- ・「日本遺産」に留まらない、持続的な地域振興：一過性のブームではなく、地域の文化を核とした持続的な地域振興を目指すことが重要であり、近世国学者のように、地域の「人・文・知」を繋ぎ、未来へと継承していく取り組みこそが、明日を生きるための鍵となるであろう。

この講義は、私たちに「知ること」と「行動すること」が不可分であることを教えてくれた。本市の持つ豊かな資源と、市民一人ひとりの知的好奇心と行動力を結びつけることで、地域をさらに魅力的な場所に変えていく可能性を強く感じることができた有意義な講義であった。

4. 講義：みんながやりたい場所をつくる廃校利活用施設『いいかね Palette』の運営

講師：株式会社 BOOK 代表取締役会長 樋口 聖典 氏

プロフィール：1981 年、福岡県田川郡川崎町生まれ。九州芸術大学音響設計学科卒、九州大学大学院画像設計学科卒。2011 年音楽制作会社側オフィス樋口を設立。2016 年故郷田川市にて株式会社 BOOK を設立。廃校利活用施設「いいかね Palette」の運営で、音楽を軸とした地元・筑豊地域の産業開発・雇用促進に取り組む。ポッドキャスト「歴史を面白く学ぶコテンラジオ」は日本ポッドキャスト大賞、ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS 総務大臣賞を受賞し、「日本一のポッドキャスター」として活躍中。

<所感>

樋口聖典氏の講義は、福岡県田川市の廃校を利活用した『いいかね Palette』の具体的な成功事例から、その背後にある経営哲学に至るまで、多岐にわたる内容であった。

1. 廃校活用の現状と『いいかね Palette』の取り組み

全国で廃校が増加する中、その約 26%が未利用、約 20%が活用方法未定という厳しい現状があります。これに対し、樋口氏は故郷・田川市で廃校を「みんながやりたい場所」に変えるプロジェクトを始動。音楽制作の経験を活かし、音楽を軸とした複合施設として運営することで、地域に新しい産業と雇用を生み出すことを目指した。

2. クラウドファンディング成功の要因

特に印象的だったのは、クラウドファンディングでの圧倒的な成功であった。当初、駐車場の改善を目的とした 500 万円の目標を掲げたが、これはすぐに達成。その後、目標額を 1,000 万円、さらに 2,000 万円へと引き上げたが、それらも次々と達成することができた。この成功の要因として、樋口氏は以下の点を挙げた。

- ・共感と呼ぶビジョン：「何でもできる世界を作りたい」という明確で魅力的なビジョンが、単なる廃校駐車場の改修ではなく、未来への投資として多くの人の共感を引き込んだ。
- ・ストーリーテリングの巧みさ：人気ポッドキャスト「歴史を面白く学ぶコテンラジオ」などを通じて、樋口氏自身の人間性や、プロジェクトにかける熱意、そして田川市という地域の物語を丁寧に伝えることで、多くのファンやサポーターを生み出した。
- ・「ファン」を巻き込む力：クラウドファンディングの成功は、単に資金を集めるだけでなく、共感者や協力者という「ファン」を増やすことの重要性を示している。これは、行政や企業が一方的に情報を発信するのではなく、人々の心を動かすビジョンやストーリーを語り、応援してくれるコミュニティを築くことが、これからの地域経営において不可欠であることを教えてくれた。

3. 経営哲学：成功か失敗か、そしてその先へ

講義の後半は、樋口氏の熱のこもった経営哲学が語られた。

- ・明確なビジネスモデルの欠如：『いいかね Palette』には、当初から明確なビジネスモデルは存在しなかった。しかし、その代わりに「みんながやりたいこと」を集めることで、多様な収益源が自然と生まれてきた。
- ・「経営されない状態」を目指す：最終的な目標として、廃校を運営する自分たちがいなくても、地域の人々が主体的に活動し、この施設が自律的に回り続ける「経営されていない状態」にしたい、というユニークな考えが示された。
- ・成功事例か失敗事例か：樋口氏は、自身の会社が成功事例なのか失敗事例なのか、という問いを参加者に投げかけた。これは、一般的な企業の価値観である「利益の最大化」とは異なる、新しい価値観での事業運営を追求している証であり、既存の成功・失敗の枠組みでは測れない、新しい事業モデルを提示していると言える。

単なる廃校活用の成功事例の報告に留まらず、人口減少時代における新しいビジネスと地域づくりのあり方を示唆していると痛感することができた。

以上